

※ ★:2つ以上のライフステージにまたがる事業

グループ		1	妊娠・出産期			
テーマ		(1)	<子どもを生み育てるための意識啓発> 次代の担い手を育成し、社会全体で子育てを支えていくことが重要であることから、社会のあらゆる分野で、結婚や出産、子育てを歓迎し応援する気運を醸成するための啓発を推進します。			
1	事業No	1101 ★	行動目標	新規	担当課	こども政策課
	事業名	子育て・子育て支援等の啓発				
	内容	市の取組を伝えるニュースの発行や少子化対策のフォーラムを開催するなど、子どもを生み育てることの意義や重要性などについて、市民に広く普及・啓発します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	平成28(2016)年度に実施した「次代の親の子育て模擬体験・ライフデザイン支援事業(※1)」と「トータルライフデザイン(※2)構築事業」の取組内容・実績を市HPに掲載し、周知した。 「若い世代に選ばれるまち」「出産・子育てを応援するまち」の実現に向け、関係部局間の連携を図り、効果的な施策を検討する「出会い☆出産☆子育て応援会議」を12部33課で実施し、有効な施策や発信方法について職員アンケートを実施した。また、その結果を参考に、市民の方々の声を聞くワークショップ「確かな未来ミーティング～出会い☆出産☆子育て応援グループワーク～」を開催した。 ・「出会い☆出産☆子育て応援会議」実施回数 3回 ・「確かな未来ミーティング～出会い☆出産☆子育て応援グループワーク～」参加人数 14人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	子育てに関する事業は多く実施されているが、市民の方はもちろん職員にもあまり知られていないことが分かった。今後どう周知するかが課題である。			
		市民	ワークショップの中で、「子どもの居場所が少ない」、「多くの子育て施策があるが、市のしていることが伝わってこない」という意見が多く出た。			
	今後の改善項目	各課での実施事業をまとめ、職員や市民に周知できるものを検討する。また、ワークショップでの意見やアンケート等を全庁的に共有することで市の施策に生かしていく。				
委員からの意見						

2	事業No	1102 ★	行動目標	新規	担当課	こども政策課
	事業名	「いばらき結婚・子育て応援団」の結成				
	内容	「いばらき結婚応援団」・「いばらき子育て応援団」を設置し、これらの活動を支援することで、企業・店舗・NPO等地域が一体となった、結婚や子育てを応援する市民運動の展開を図ります。				
	H29(2017)年度の取組と実績	全国の企業が子育てを応援する「まいど子どもカード」、府内在住の新婚世帯・結婚を予定しているカップルを応援する「おおさか結婚縁ジョイパス」の登録・協賛店加盟促進のため、市広報誌や市HPで周知した。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	「おおさか結婚縁ジョイパス」は婚姻届を提出時に、市民課窓口でも交付しているが、受け取る人があまりいない。			
		市民				
	今後の改善項目	大学生を対象に、出会い・出産・子育てについてのアイデアを検討してもらうグループワークを実施予定。				
委員からの意見						

※1 ライフデザイン支援事業…子育ての心理的負担・不安感を解消し、「こどもを産み、育てたい」と思える方が増えることを目指し実

※2 トータルライフデザイン…自分の人生設計

3

事業No	1103 ★	行動目標	新規	担当課	こども政策課
事業名	次世代育成支援に関する意識啓発				
内容	次世代育成支援に関する意識啓発のための事業を実施します。(「ふたりの出会い100選」「子育ていいとこ比べ」を公募・選定。啓発用冊子に掲載・配布。次世代育成支援情報コーナーの運営など)				
H29(2017)年度の取組と実績	平成27年度に作成した「ふたりの出会い100選」「子育ていいとくらべ」の冊子を、引き続き市民課窓口に設置し、市HPに掲載した。				
H29(2017)年度の評価と課題	行政	若者が家族を持つことや子どもをもつことへの前向きな気運の醸成を図った。また、冊子の感想やご意見をいただくアンケートを市HPに掲載しているが、回答数は少ない。			
	市民				
今後の改善項目	市広報誌等で周知の機会をもつとともに、別の手法による意識啓発も検討していく。				
委員からの意見					

4	事業No	1104 ★	行動目標	新規	担当課	こども政策課・子育て支援課
	事業名	児童福祉週間(5月5日～11日)の普及啓発				
	内容	児童福祉の理念の一層の周知と子どもを取り巻く諸問題に対する社会的関心の喚起を図るため、児童福祉週間の期間中に、ポスター等による広報活動や子育てに関する相談窓口を身近に感じてもらえるような取組を推進します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	市広報誌5月号の特集記事「みんなで子育て～地域で支える茨木の未来～」の中で、児童福祉週間の普及啓発を実施した。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	地域で行われている子育て支援の取組や、市で実施している子育て施策を周知するとともに、児童福祉週間を知ってもらう機会となったが、市民にはまだ浸透していない。			
		市民				
	今後の改善項目	市広報誌だけでなく、SNS(＊3)等のICT(＊4)を使った周知方法を検討する。				
委員からの意見						

*3 SNS…ソーシャル・ネットワーキング・サービス(人と人との交流を手助け、促進するためのインターネット上のサービス)

*4 ICT…情報伝達技術

グループ		1	妊娠・出産期			
テーマ		(2)	<妊産婦の健康保持・増進> 心身の変化が著しい時期である妊娠・出産期において、妊産婦の心身の健康を保持し、安心して妊娠、出産できる環境を確保します。			
		①	妊娠・出産に関する相談・情報の提供			
1	事業No	1105	行動目標	継続	担当課	保健医療課
	事業名	母子健康手帳の交付、妊婦面接・相談				
	内容	妊娠届出者への母子健康手帳交付時に、保健師が面接し、母子健康事業の周知、妊婦健康診査の奨励、妊娠初期からの健康管理についての保健指導や、出産の準備などの情報提供を行います。 また、相談にも応じ、必要な支援を行います。				
	H29(2017)年度の取組と実績	妊娠届出者に母子健康手帳を交付した。 ・妊娠届出者 2,644人 ・母子健康手帳交付 2,689人(延べ) また、平成29(2017)年度から、こども健康センターにおいて子育て世代包括支援事業(利用者支援事業(母子保健型))を実施し、子育て支援総合センター(利用者支援事業(基本型))と連携を図ることにより、子育て世代包括支援センターを設置した。その専任保健師が中心となり、妊娠届出者及び妊婦健康診査受診券交付申請者(転入者)全員と面接相談を行い、子育て支援情報の提供、個別支援プランの作成等を行い、妊娠期からの切れ目のない支援の充実を図った。 ・面接人数 2,838人(妊娠届出者 2,644人、妊婦健康診査受診券交付者(転入者) 194人) ・(再掲)相談人数 1,966人(妊娠届出者 1,838人、妊婦健康診査受診券交付者(転入者) 128人)				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	前年度と比較し、妊娠届出者は7人増加、母子健康手帳交付延べ人数は15人増加した。面接人数は平成29(2017)年度から妊婦健康診査受診券交付者(転入者)も含めたため、全体では201人増加した。相談人数は平成29(2017)年度から転入者の集計を行ったが、妊娠届出者では91人増加し相談割合が69.5%(+3.3%)に増加した。 若年・高齢妊婦をはじめ、経済的・精神的な課題や社会的孤立等のある妊婦を把握し、サービスにつなげるなど、早期の支援に努めた。 今後、産婦向けアンケートを実施し取組の検討を行う。			
		市民				
	今後の改善項目	妊娠・出産期の支援を充実するために専任助産師を配置し、妊娠期から切れ目ない支援体制の充実を図る。				
委員からの意見						

2

事業No	1106	行動目標	継続	担当課	保健医療課
事業名	両親教室				
内容	出産や育児に関する疑問を解消し、知識を身につけられる場として、妊婦やその夫が参加する講座を実施します。				
H29(2017)年度の取組と実績	妊婦やその家族に対して実施した。 実施回数・参加者 センター版(こども健康センター) 休日4回(予約不要) 参加人数 887人 				

3	事業No	1107 ★	行動目標	継続	担当課	保健医療課
	事業名	保健相談				
	内容	妊産婦や乳幼児の保護者に対し、心身の健康と育児や予防接種等の相談を実施します。				
	H29(2017)年度の 取組と実績	乳幼児の保護者に対する子育てに関する相談を随時実施した。 ・電話による相談 926件 ・面接による相談 293件				
	H29(2017)年度の 評価と課題	行政	前年度と比較して、電話による相談は161件増加し、年々増加傾向にある。面接による相談は、前年度の集計につどいの広場、子育てサロン等での相談(3,326件)を含めていたため2,241件減少したが、H29(2017)年度の集計にこれらを含めると3,619件となり、1,085件増加した。			
		市民				
	今後の 改善項目	引き続き、市民が相談しやすい窓口になるよう努める。				
	委員からの意見					

4	事業No	1108 ★	行動目標	質的充実	担当課	保健医療課
	事業名	訪問指導				
	内容	妊産婦や乳幼児のいる家庭に、保健師・助産師等が訪問し、育児相談やつどいの広場等の情報提供等を実施します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	妊産婦や乳幼児に対し、保健師・助産師等が家庭等に訪問した。 訪問件数 6,161件				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	前年度と比較し、2,641件増加している。これは、つどいの広場、子育てサロン等での相談件数を含めたためである。			
		市民				
	今後の改善項目	子育て、発達、育児不安等に対し、必要に応じて関係機関とも連携しながら、引き続き適切な支援に努める。				
委員からの意見						

グループ		1	妊娠・出産期			
テーマ		(2)	＜妊産婦の健康保持・増進＞ 心身の変化が著しい時期である妊娠・出産期において、妊産婦の心身の健康を保持し、安心して妊娠、出産できる環境を確保します。			
		②	妊娠・出産期における健康の保持・増進			
1	事業No	1109	行動目標	量的充実	担当課	保健医療課
	事業名	妊婦健康診査				
	内容	妊娠及び胎児の健康保持、妊娠状態を定期的に確認します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	妊婦に対する健康診査の公費助成を実施した。 ・妊婦一人当たり 最大14回 助成総額 120,000円 ・助成件数 32,273件				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	前年度と比較すると、妊娠届出数がほぼ同等数であったことから、助成件数についても同傾向の実績となった。			
		市民				
	今後の改善項目	安心して妊娠・出産できる環境を整備するため、医療機関等との連携を図り、引き続き適切に実施する。				
	委員からの意見					

2

事業No	1110	行動目標	継続	担当課	保健医療課
事業名	妊婦歯科健康診査				
内容	妊娠期の口腔の健康管理を通して、安全・安心な出産をサポートするため、妊婦に対して実施します。				
H29(2017)年度の取組と実績	妊婦に対し、歯科健康診査を市内在医療機関で実施した。母子健康手帳を交付する際に受診券等を配布し、受診勧奨を行った。また、パパ＆ママクラスにおいても受診勧奨を行った。 ・受診者数 1,009件(受診率 38.2%)				
H29(2017)年度の評価と課題	行政	平成26(2014)年6月から実施しているが、受診率は平成27(2015)年度36.2%、前年度36.8%と徐々に向上している。その理由としては、市民への周知及び受診勧奨の効果と考える。			
	市民				
今後の改善項目	受診率の向上を目指し、地区保健活動等による受診勧奨、産科医療機関への事業周知に努める。				
委員からの意見					

3

事業No	1111 ★	行動目標	継続	担当課	保健医療課
事業名	生活習慣病予防				
内容	妊婦とその夫及び乳幼児健康診査を受診した保護者に対し、生活習慣病の予防や受動喫煙防止などの情報提供を行います。				
H29(2017)年度の取組と実績	母子健康手帳交付時や両親教室、乳幼児健康診査時に生活習慣病予防に関するリーフレット等を配布した。 ・配布件数 8,071件 さらに両親教室と同時開催で、プレママ、プレパパへの健康づくりセミナーを実施し、体組成計や血圧測定、たばこの害の啓発、食事バランス診断等により、生活習慣病予防の支援を実施した。 ・開催回数 健康づくりセミナー 4回 886人 食事バランス診断 4回 517人				
H29(2017)年度の評価と課題	行政	リーフレットの配布件数が、平成28(2016)年度より98件減少しているのは対象者の減少によるもので、全ての対象者に配付している。 妊娠、出産を通じて家族の健康づくりを見直すよい機会となっている。しかし加熱式たばこの出現により正しい知識の普及と禁煙支援が必要である。			
	市民	アンケートから実施内容は概ね好評である。			
今後の改善項目	たばこ対策の充実として、母子保健事業や若年健康診査の場を活用した個別禁煙相談の実施や乳幼児健康診査時に加熱式たばこの啓発チラシの配布の実施。				
委員からの意見					

4	事業No	1112 ★	行動目標	質的充実	担当課	子育て支援課
	事業名	産前・産後ホームヘルパー派遣				
	内容	産前・産後、体調不良や日中に支援者がいないために家事や育児が困難な家庭等にホームヘルパーを派遣します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	母子健康手帳交付後から産後1年以内の間に、最大55日までのホームヘルパー派遣を行った。(利用者負担額 課税世帯:700円/時、市民税非課税世帯:300円/時、生活保護世帯及び市民税非課税世帯でひとり親家庭:無料) ・利用者数 59世帯 ・派遣回数 801回				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	利用世帯は、昨年に比較し約2倍となった。また、妊娠中からの利用は14件、うち妊娠初期・中期からの利用は7件あった。妊娠期における利用者も増加した。委託事業所数は14か所に対応し、利用者増加への対応が困難な地域もあったが、利用のお断りをするのではなく、利用者のニーズに応えられた。			
		市民				
	今後の改善項目	引き続き、母子健康手帳交付時の周知に努めるとともに、今後も利用者数の増加が見込まれることから、委託事業者の確保に努める。				
委員からの意見						

5	事業No	1113	行動目標	継続	担当課	こども政策課
	事業名	入院出産の助成				
	内容	誰もが子どもを安心して産めるように、経済的な理由により入院助産できない妊産婦に対し、入院助産に要する費用を一部助成します。				
	H29(2017)年度の 取組と実績	入所者数 9人				
	H29(2017)年度の 評価と課題	行政	入所者数は、前年度比4件減少した。 対象となる低所得の妊婦を適切に医療機関へつなげ支援を行った。			
		市民				
	今後の 改善項目	関係機関と連携を図り、誰もが安心して出産できるよう、引き続き実施する。				
委員からの意見						